|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑪

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑪）  　　　　　　 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日  (宛先)　沼津市長  　 　　　　　　　　申請者住所    　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　（署名または記名押印）  私は、(注２)　　　　　　　業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（注３）　　　　　　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  　主たる業種の減少率　　　　％（実績）  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　 　％（実績）  　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　円  　 Ｂ：令和元年１２月の売上高等  主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　主たる業種の減少率 ％（実績見込み）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率 　　　 ％（実績見込み）  　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ）  　　 　　　　 Ｂ×３　　　　 ×100  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等 円  　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等 　　　 円 |

1. 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の

売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全

体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを

行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 第　　　号  　　令和　　年　　月　　日  申請のとおり、相違ないことを認定します。  （注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで    沼津市長　　賴重　秀一　　印 |